

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		野沢温泉旅館ホテル事業協同組合				
提案プロジェクト名		野沢温泉 NIPPONスマートビレッジプロジェクト				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1	過疎債の期間延長と弾力運用	野沢温泉村では平成22年度より、過疎地域として過疎地域自立促進計画をまとめ、計画に沿って事業が進められていくが、本プロジェクトはもちろん計画には盛り込まれておらずプロジェクトが開始される場合には現行の計画との整合性をとりながら進める必要が出てくる。すなわち、単体としての過疎地域への支援という枠を超えてモデル地域としての確立のために長期間・集中投資などの支援が必要となる。			1から10の全ての事業	
2						
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1						
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
			根拠法令等	制度の所管・関係官庁		
1	マイクロ水力発電実現への各種規制緩和と弾力運用のために「緑の分権改革」の24年度以降の実証モデル地区への編入	野沢温泉村は海拔差として毛無山頂(標高1650m)から村最北部の地区(標高300m)に及ぶ山谷形で起伏の多い地形であり村内の小川川および農業用水などの豊富な地域なのでマイクロ水力発電には好適地であるが、現状では農業用水の目的外利用が出来ない状況である。このような様々な手続き上や規制上の課題があり小水力発電などの再生可能エネルギーの普及は進んでいかないのが実情。国の「緑の分権改革」はこのような問題点を整理解決すべくとりくまれているのでこのモデル地区として当地を編入する。	河川法・水利権	国土交通省河川局	1. 再生可能エネルギー活用 地産電力スマートビレッジ実現 事業	
2	外国人就労ビザの条件緩和	観光立国そして観光立村として、冬期のスノーリゾートを中心とした外客への対応は今後も重要性を増す。より高いサービスを提供していくためには接客場面でネイティブスピーカーや母国語で対応出来るスタッフの存在はサービスの質を向上させるために求められていく。現状では小規模宿泊施設などでは申請が難しいが特例措置でのビザ発給を可能とさせる。	出入国管理及び難民認定法	法務省・入国管理局	8. 村内「NIPPON」資産発掘活用 事業	
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1						
2						
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
			税目			
1	法人税の弾力化	再生エネルギー利用事業所への税制優遇。	法人税		1. 再生可能エネルギー活用 地産電力スマートビレッジ実現 事業	
2	固定資産税の弾力化	歩行者空間創出型温泉街集計事業に協力した事業所への該当営業施設等への固定資産税の軽減	固定資産税		10. 歩行者空間創出型温泉街修景 事業	
3						
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容※1 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※2(700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※3	その他(特記事項)※4
1	国出先機関の新設・設置	当該プロジェクトを推進するために現地となる野沢温泉村に国の関係省庁間の連絡調整等をスムーズにそして事業を効果的に実施するため専門機関を設置する。国家行政組織法では出先機関として未だ設定されていない新しい出先機関を設け、それを設置する。			1から10の全ての事業	
2						
3						

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。